

マイナビ証明書一時停止

政府要請「コンビニで誤交付

マイナンバーカードをめる。

▼28面=自治体困惑

使った証明書のコンビニ交付サービスで、他人の住民票などが誤って交付された問題で、河野太郎デジタル相は9日、システムを提供する富士通Japanに対し、「システムの一時停止と再点検を要請したこと」を明らかにした。全国で200弱の自治体が同社のシステムを採用しており、今後、各自治体が対応を進

めることになった。
河野氏は会見で「個人情報保護に関して国民の皆様の信頼を傷つける大変重大な事故で、誠に申し訳なく思う。点検に自治体にもご協力いただき、ようお願いしたい」と話した。

3月下旬に横浜市で誤交付が発生した際、総務省が各自治体や業者に点検を要請し、富士通Japanの同じ製品を使

自治体など30団体について同社が調べていた。しかし、5月2日に同社別の製品を使っていた川崎市で、戸籍証明書を誤交付する問題が生じた。改めてデジ厅が富士通Japanに対し、システムを一時停止したうえで点検範囲を拡大するよう要請する形になった。

点検を求められながら再発を防げなかつた」とについて、富士通Japanは9日、「多大なる」迷惑、「心配をおかけし、深くおわびする」と発表した。そのうえで「デジ厅からの要請について」「厳粛に受け止め、真摯に対応する」とした。点検や一時停止の期間は未定といふ。(渡辺淳基、伊沢健司)

停止要請 自治体は困惑

「利用者多く突然止めるのは困難」

マイナンバーカードを使った住民票などのコンビニ交付サービスで誤交付が起きた問題は、政府がシステムを提供する富士通Japanにシステムの一時停止や再点検を要請する事態となつた。このシステムを使つ自治体は全国で200弱となり、現場では困惑の声が相次いだ。

▼1面参照

マイナで証明書

同社のシステムを一時止め、プログラムを修正するなどしていたが、区のトライアルの一歩はその後に起きた。

担当者は「凶とじて凶」もしく責任を感じている。

今後システムを停止する

「（誤交付が相次いだ）横浜市で起つたようないことは、川崎市では起つらない」。川崎市の福田紀彦市長は9日の記者会見でこう話し、サービスの継続が重要なとの考え方を示した。

川崎市ではマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスで、別人の戸籍全部事項証明書が出力されるようトラブルが発生。市の戸籍システムも、コンビニシステムを連携するシステムが運用している。

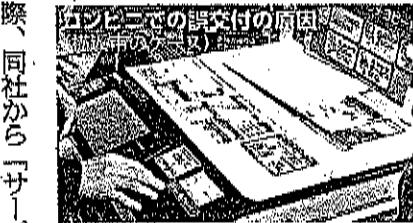
市はサービスをいったん停止。システムの改修を終えたとして9日朝から再稼働させたばかりだった。福田市長は「わざいたばかりだった。横浜は」と話す。

「自治体が判断すべきだ」識者

情報セキュリティに詳しい立命館大の上原哲太郎教授は、「国が責任を負う」と指摘する。

今回の政府の要請について、「コンビニでのシステムで問題ではなく稼働していただこう。担当者は「利用している市民が多く、突然止めるのは難しい」とします。

東京都足立区は3月と4月に計2件誤交付が起き、1日ご謝罪会見を開いたばかりだった。横浜市でのトラブルを受け、と利便性を理解した上で



1 コンビニの端末にマイナンバーカードをかざす

2 富士通Japanのサーバーが自治体のデータから住民票を作成

3 交付の申請が同じ時間帯に集中。システムに負荷がかかり、印刷処理の規定時間を超える「タイムアウト」が発生し、次の人の印刷イメージファイルを取得してしまった

際、同社から「サービスが異なるため問題ない」と再度のサービス停止に否定的な見方を示した。計10件の誤交付があった横浜市は対応を検討中だ。誤交付を受けて3月27日午後からコンビニ交付サービスを一時停止した際にば「こつになつたら再開するのか」という問い合わせが複数寄せられた。2日後もサービスを再開した後は問題なく稼働していただこう。担当者は「利用している市民が多く、突然止めるのは難しい」とします。

(山川)

利用を導入しなく必要がある」と指摘する。

今回、政府の要請について、「コンビニでのシステムで問題ではなく稼働していただこう。自治体や住民は大きな負担がかかる。自治体が責任を持つシステムで問題が起きる。交付が停止されると、自治体や住民は大きな負担と不便を強いられる。停止はそれぞれの自治体が判断すべきで、デジタル化やそのリスクは自治体によって異なる。自治体は問題を未然に防ぐ責任があり、住民はリスクはない」と話す。

マイナンバーカードを